



# 大阪市会だより 平成24年5月

2月・3月定例会 **平成24年度予算案を可決 予算総額 3兆6,313億円**

大阪市の平成24年度予算案などを審議する2月・3月定例会を2月28日から3月28日まで開きました。

予算案及び予算関連案件については、2月28日の本会議で市長から説明を受け、3月1日、2日の本会議で各会派の代表質問を行った後、6常任委員会に付託し、審査を行いました。審査終了後、予算案などを3月28日の本会議において、賛成多数により、原案どおり可決しました。

また今定例会には、地方自治法第74条に基づく「関西電力管内の原子力発電所の稼働に関する大阪市民投票条例の制定」を求める直接請求があり、民生保健委員会で審査の後、3月27日の本会議で採決され、否決されました。

このほか、「障害者総合福祉法（仮称）」の制定を求める意見書案などの案件を可決して、3月28日に閉会しました。

## 各会派の代表質問

予算案等に対する代表質問のおもな内容を紹介いたします。



大阪維新の会

美延映夫議員

～教育問題～

**問** 学力向上のための新たな方策として、学校の判断により土曜授業などを可能にし、保護者や地域とともに豊かな教育活動を実施することが効果的であると考えます。また大阪府学力テストについて、大阪市は参加しておらず、府内における大阪市の状況を正確に把握することが困難であるため、府内統一的に検証できる手法を採用すべきだと考えますがご所見をお伺いします。

**答** 土曜日の授業について、教育委員会としては、子どもたちの学力向上のため、各学校で土曜日の授業などの実施が可能となるように条件整備を進めていきます。また市長は平成25年度以降は、現状を大阪府民全体で把握しながら大阪の教育問題について考えていけるような府学力テストへの参加を要請し、環境をつくっていきますと答弁しました。

〔他の質問項目：大阪にふさわしい大都市制度の推進、地下鉄・バス事業の見直し、児童虐待防止、生活保護の適正化 など〕



公明党

金沢一博議員

～平成24年度予算と今後の改革の進め方～

**問** 「今後の財政収支概算」におきましては、ここ10年間は、毎年500億円程度の収支不足が見込まれるとされており非常に厳しい状況であります。今後、収支不足の解消を図っていく中で、この厳しい状況においても、市民生活の低下をきたさず、満足度の高いサービスを提供していくよう、取組みを進めていくことが重要であると考えますが、市長のご見解をお伺いします。

**答** 非常に厳しい財政状況が続く中、市民サービスの提供にあたり、パウチャー制度の活用など住民にサービス内容の選択を委ねる仕組みの導入や、より競争性を追求した民間の活用を図っていきます。また他都市の状況等を見極め、サービス水準や受益と負担の再検討も行い、市会でもしっかりと議論していただける場を設けていきます。

〔他の質問項目：がん対策、子どもの医療費助成制度、小中一貫校、バス事業の見直し など〕



自由民主党

太田晶也議員

～新しい大阪市の都市制度～

**問** 広域行政と基礎的行政について議論をする場合、府域という狭い範囲ではなく、国を含めた全体を見渡した上で、広域行政と基礎的行政を切り分ける必要があります。しかしながら現在の議論は、中央集権的な発想で行われており、地方分権という大きな流れに逆行していると考えます。明治政府の国の出先機関を始まりとする府県こそが「壮大な無駄」ではないでしょうか。

**答** 区の視点から見ると、今の大阪市役所がルールのない形で財政調整を行っていることが中央集権的であります。

区の自治権を確立するため、選挙で選ばれた長のもとにしっかりと住民自治のコミュニティを作り、広域行政と基礎自治の役割分担をすべきであると考えています。

〔他の質問項目：教員の資質・能力の向上、0歳児の育つ環境、子どものスポーツの振興、中央卸売市場 など〕



OSAKA みらい

田中ひろき議員

～天王寺・阿倍野エリアのまちづくり～

**問** ウメキタなど、近代的な街並みとは違った、歴史と文化を感じる天王寺・阿倍野エリアの街並みは、国内のみならず、外国人観光客にとっては、極めて魅力的なゾーンと思われます。このエリアは、北大阪方面からのアクセス向上をはかり、景観整備を行えば、ウメキタ、御堂筋、天王寺、阿倍野と大阪を貫く、南北の中心軸にもなります。天王寺・阿倍野エリアのにぎわいづくりや、観光につながる方策について市長のご所見をお伺いします。

**答** このエリアは大阪のこれからの核となることは間違いなく、府市統合本部のまちづくり検討部会でランドデザインを描いています。このエリアには重要な観光資源があり、その中でも天王寺動物園には高齢の動物が集まっており、ご長寿に対して敬うという良き伝統と風潮がある日本において、一つの大きな特徴になるのではないかと市長は答弁しました。

〔他の質問項目：市営交通の民営化、区役所改革、保育所待機児童対策、防災対策 など〕



日本共産党

北山良三議員

～労使関係に関する職員のアンケート調査～

**問** 労使関係に関する職員のアンケート調査は、市長が自らの権限と責任で野村特別顧問に依頼し、その調査内容を事前に承知した上で、教育委員会関係及び消防職員を除く全職員を対象に行ったものであります。これは業務命令として処分を示唆しながら実名で回答を義務付けるものであり、まさに思想調査であり内心の自由を冒すものと考えますが、市長のご所見をお伺いします。

**答** アンケート調査は野村特別顧問がいろいろな職員からの告発や情報提供を受け、その調査のために必要かつ効果的な方法を選択したものであり、その目的も全く思想良心を調査するという目的でなく、情報提供や今回事実が明らかになった事実を見ても、今回のアンケート調査は必要なものであり、憲法第19条に違反するものではないと考えております。

〔他の質問項目：国民健康保険料の引き下げ、介護保険料の引き下げ、水道事業の統合・柴島浄水場売却の中止、市営地下鉄・市バス・赤バスの維持 など〕



大阪維新の会

福島真治議員

～職員基本条例～

**問** 局長級の外部からの公募について今後どのように取り組むつもりなのかお聞きします。また職務命令違反については、同一の職務命令に対する違反に関しては、定量的かつ具体的な規定を設け、分限処分とすべきです。さらに法律の趣旨に従って、職制もしくは定数の改廃、または予算の減少により、廃職または過員が生じた時には、分限免職を行う制度を確立すべきです。市長のご見解をお伺いします。

**答** 平成25年度当初に新しい仕組みで局長級を任用できるよう進めていきます。職務命令違反行為の累計が5回、同一内容の職務命令違反の累計が3回になった場合に分限免職の対象とする旨を明記し、組織改廃において廃職、過員が生じた場合には、配置転換の努力など一定の手順を踏んだ上で分限免職を行うことができる旨を明確にします。

〔他の質問項目：教育基本条例、大阪ビジネスフロンティア高校、地域活動団体への支援、天王寺動植物公園の魅力向上 など〕

以下は広告スペースです。